

# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2005年1月～2005年3月の指標を中心に >

**一部に弱い動きがみられ、回復の動きが伸び悩む県経済**

#### 生産

##### おおむね横ばい

1月の鉱工業生産指数は、96.3(季節調整済値、2000年=100)で、前月比7.6%と2か月ぶりに上昇。しかし、前年同月比は 2.9%と2か月連続して前年水準を下回った。

#### 雇用

##### 水準は低いものの、改善基調

2月の有効求人倍率は0.84倍で前月比0.01ポイント悪化。また完全失業率(南関東)は4.7%と前月比0.04ポイント悪化となった。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、前年実績比改善しており、総じて改善の基調にある。

#### 物価

##### おおむね横ばい

2月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で+0.1%と6か月連続で前年実績を上回った。消費者物価指数はこのところ前年同月比を上回って推移しているものの、この1年の数値としてはほぼ横ばいで推移。

#### 消費

##### 持ち直しが緩やかになっている

2月の家計消費支出は285,069円で、前年同月比 3.4%と2か月ぶりに減少。  
2月の大型小売店販売額は、前年同月比で 10.0%と12か月連続して減少。  
3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 1.2%と2か月連続して減少。

#### 住宅

##### 増加基調

2月の新設住宅着工戸数は、持家が減少したものの、分譲、貸家が増加し、全体では前年同月比+15.9%と2か月連続して前年実績を上回った。

#### 倒産

##### 減少沈静化

3月の企業倒産件数は56件と、5か月ぶりに前年実績を上回った。倒産動向はこのところ減少沈静化している。

#### 景況判断

##### ほぼ横ばい

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)幅が0.2ポイントとわずかながら減少したが、ほぼ横ばい。(調査時期17年3月調査)

#### 設備投資

##### 2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比3.5%増と、2年連続の増加となった。(2004年11月調査)

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2005年4月13日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、一部に弱い動きが続いており**

**回復が緩やかになっている。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。また、平成17年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

## 2 県内経済指標の動向

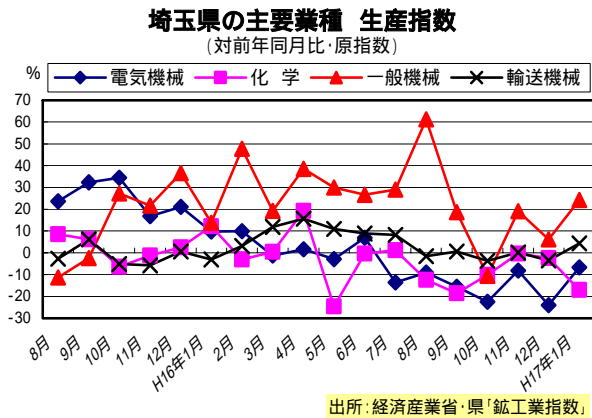
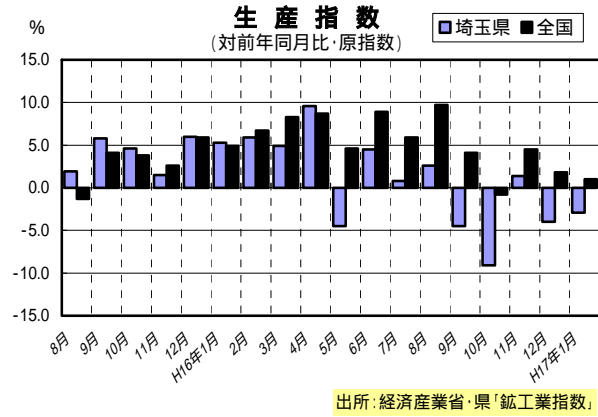
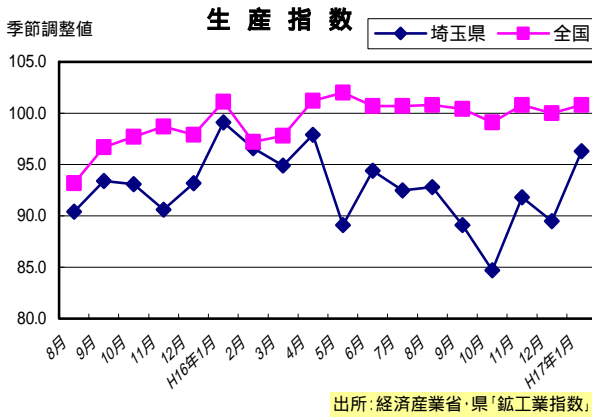
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### おおむね横ばい

1月の鉱工業生産指数は、96.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比7.6%と2か月ぶりに上昇。しかし、前年同月比は2.9%と2か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、ゴム製品工業など14業種が上昇し、家具工業、食料品工業などの5業種が低下した。

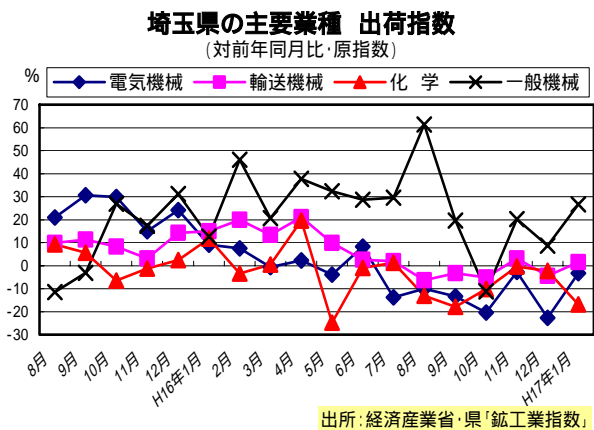
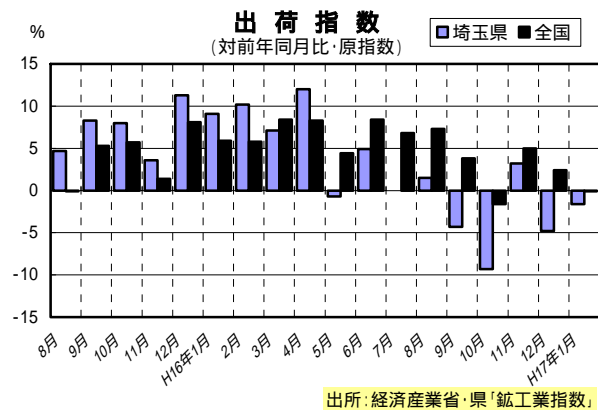
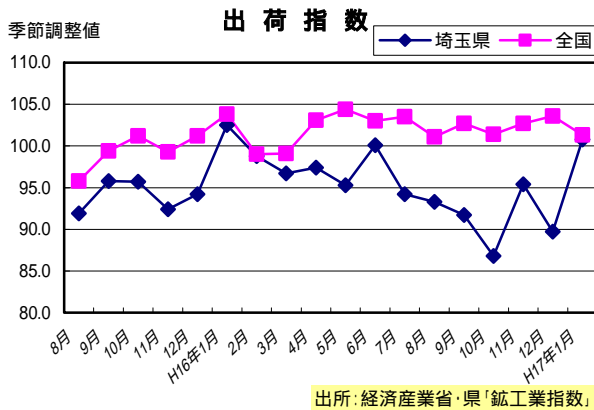


#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0%    |
| 一般機械10.4% | その他 18.2%   |

1月の鉱工業出荷指数は100.8（季節調整値、2000年=100）で、前月比+12.4%と2か月ぶりに上昇。しかし前年同月比は1.6%と2か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別で見ると、電機機械工業、皮革製品工業など9業種が上昇し、その他製品工業、木材・木製品工業など9業種が低下した。



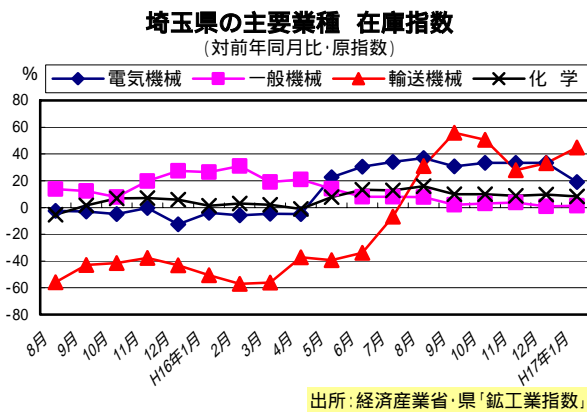
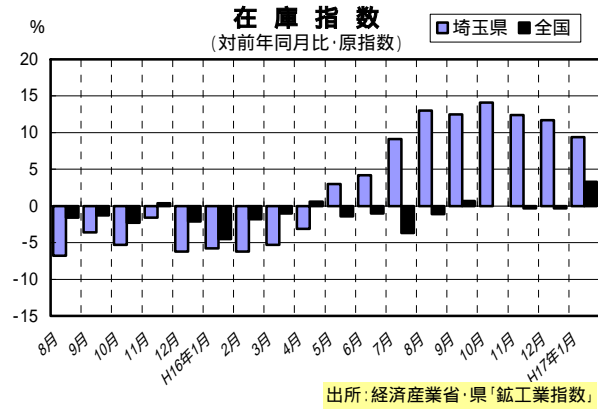
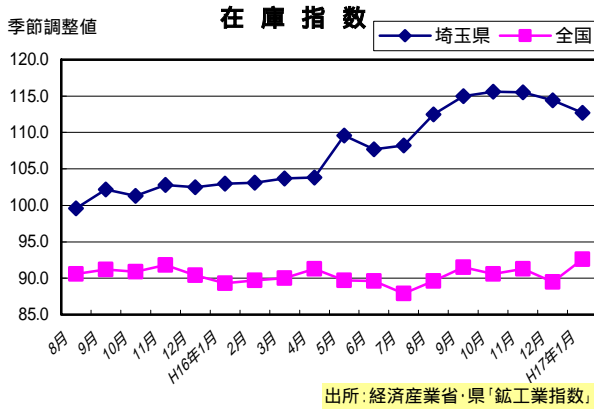
**【出荷のウエイト】**

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

12月の鉱工業在庫指数は、112.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.5%と3か月連続で低下。しかし、前年同月比は+9.4%と9か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業など10業種が上昇し、精密機械工業、家具工業など9業種が低下した。



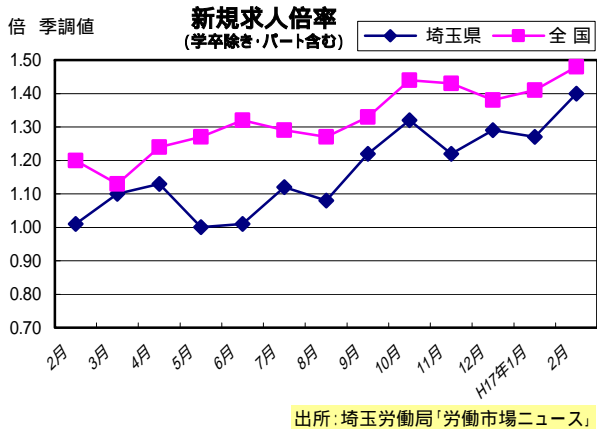
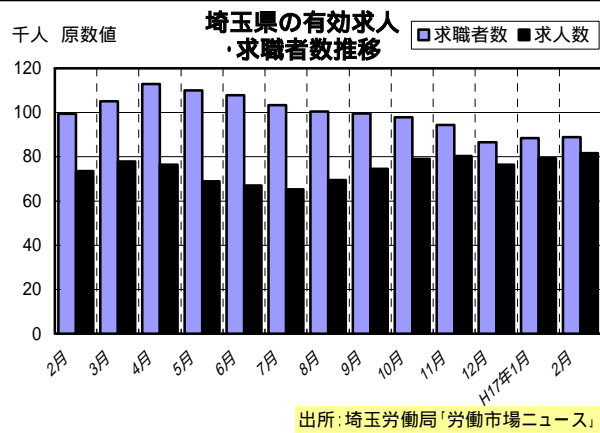
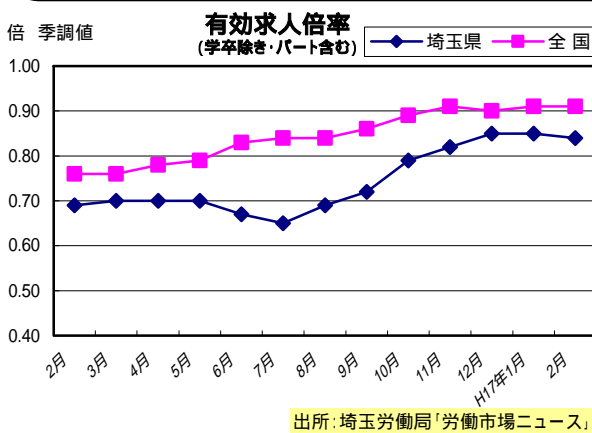
**【在庫のウエイト】**

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

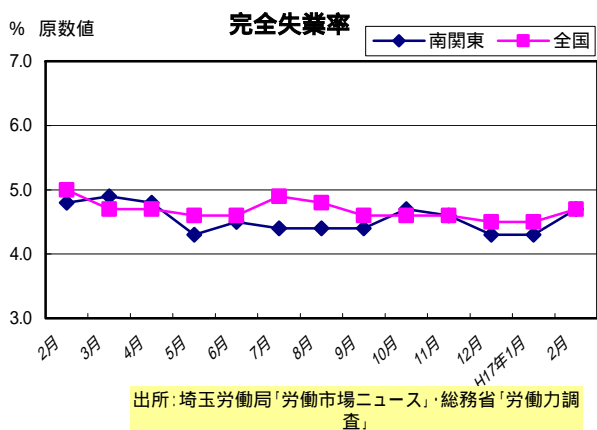
## (2) 雇用動向

### 水準は低いものの、改善基調

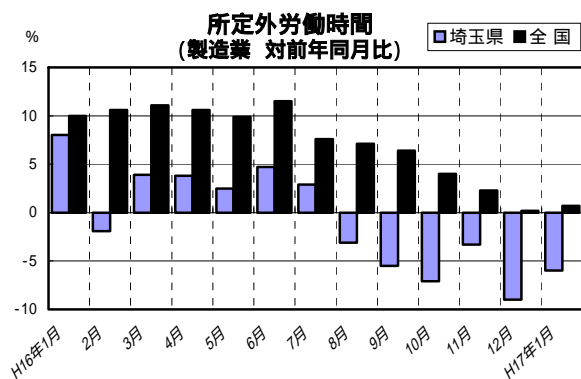
2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.84倍で前月比0.01ポイント悪化。  
 有効求職者数は88,812人で26か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は81,656人で27か月連続して前年実績を上回った。  
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、雇用環境は改善している。



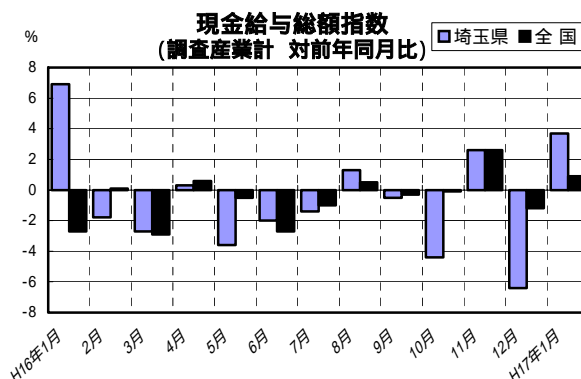
2月の新規求人倍率は1.40倍と、前月比+0.13ポイント改善。  
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、26か月連続で増加。



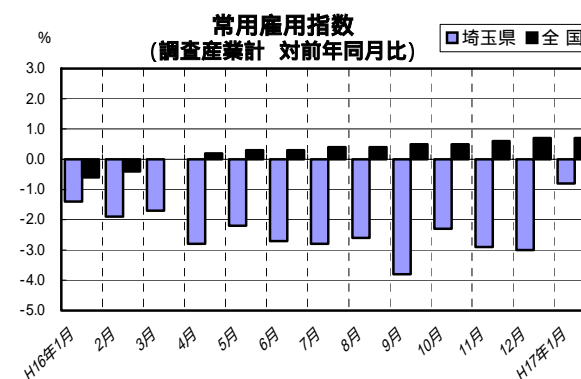
2月の完全失業率(南関東)は4.7%で、前月比0.4ポイント悪化。  
 前年同月比では、0.1ポイントと、12か月連続して前年実績より改善した。



1月の所定外労働時間（製造業）は17.3時間。  
前年同月比は6.0ポイントと6か月連続で前年実績を下回った。



1月の現金給与総額指数は86.4となり、前年同月比は+3.7ポイントと2か月ぶりに前年実績を上回った。



1月の常用雇用指数は99.5となり、前年同月比0.8ポイントと13か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

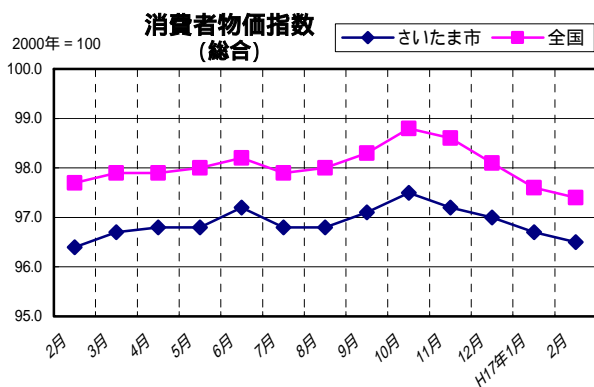
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

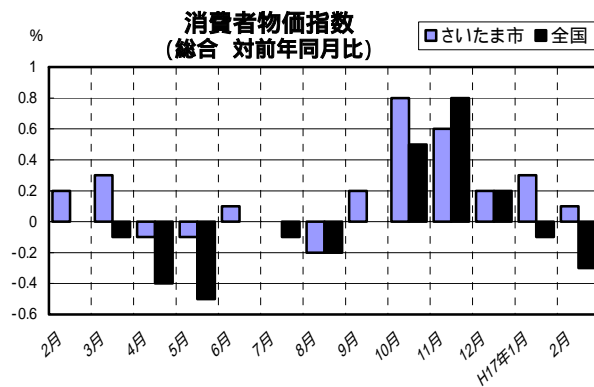
### (3) 物価動向

#### おおむね横ばい

2月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.5となり、前月比0.2%と4か月連続して低下。  
 前年同月比は+0.1%と6か月連続して前年実績を上回った。  
 前月比が低下したのは、「被服及び履物」のうちシャツ・セーター類、「食料」のうち生鮮果物などが低下したことが主な要因となっている。  
 前年同月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮果物や、生鮮野菜、「被服及び履物」のうち衣料などが上昇したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



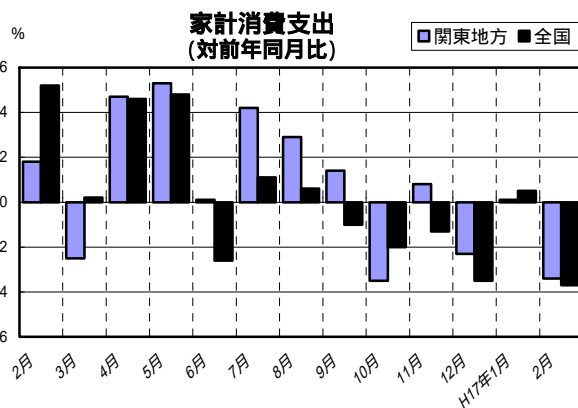
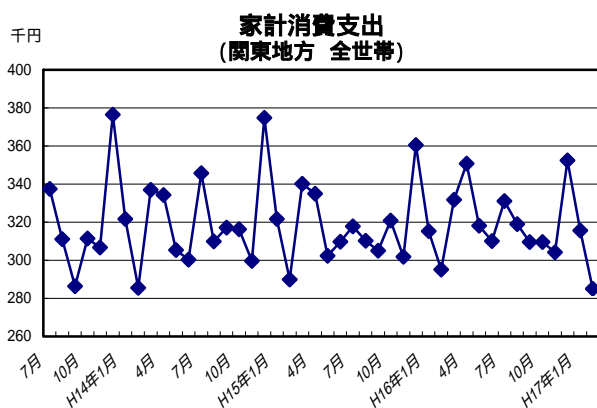
出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



## (4) 消費

### 一部に弱い動きがみられ、持ち直しが緩やかになっている

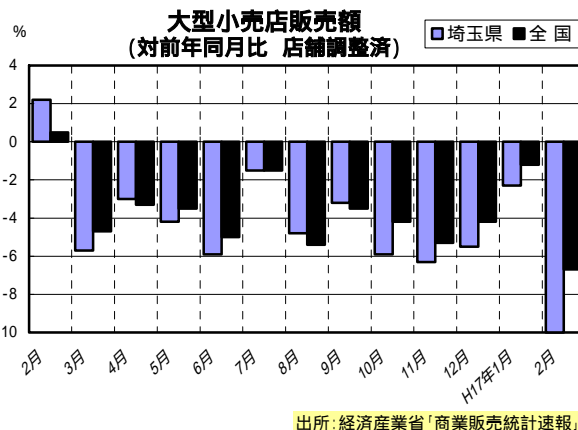
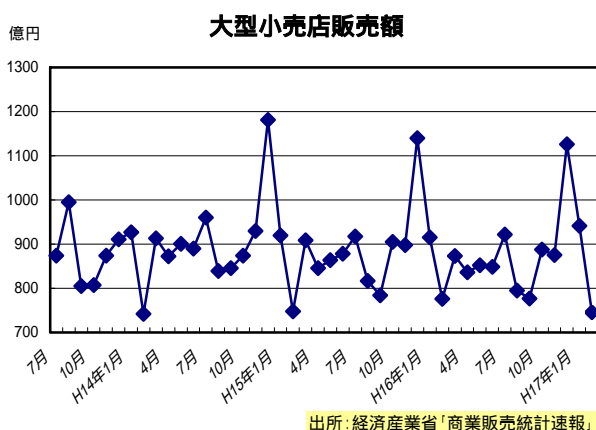
2月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、285,069円となり、前年同月比 3.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



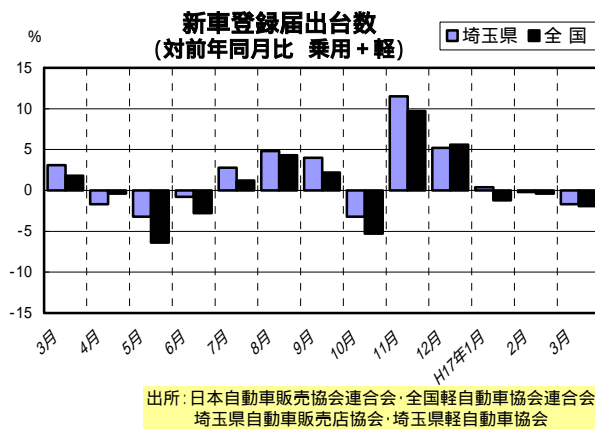
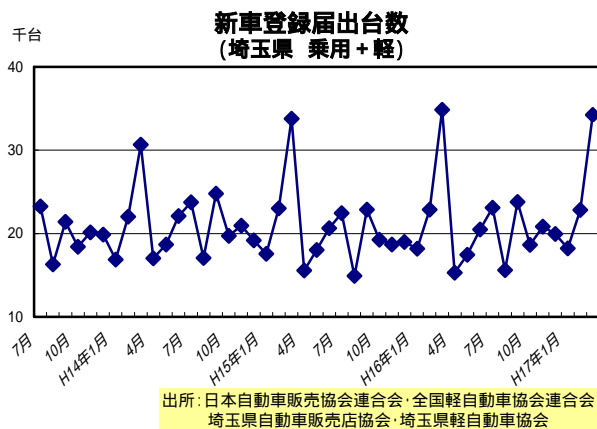
2月の大型小売店販売額は、746億円となり、前年（うるう年）に比べて営業日数が1日減（日曜日が1日減）となったこと等から、店舗調整済前年同月比は 10.0%と12か月連続して減少。

業態別では、百貨店は、低めの気温により春物衣料に動きがみられず、「衣料品」が大幅に前年を下回ったことから、同 8.1%と2か月ぶりに前年を下回った。

スーパーは、主力の「飲食料品」が伸び悩んだこと等から、同 7.7%と12か月連続の減少となった。



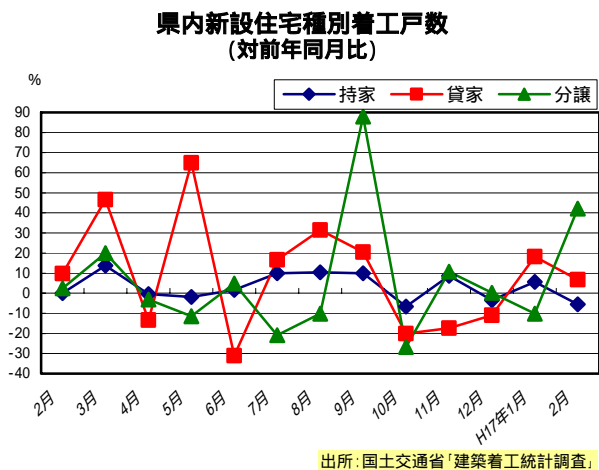
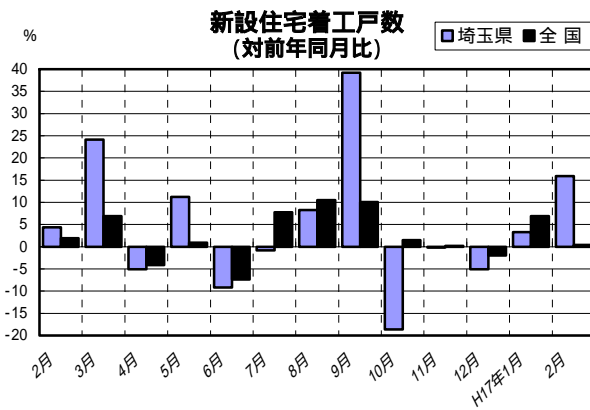
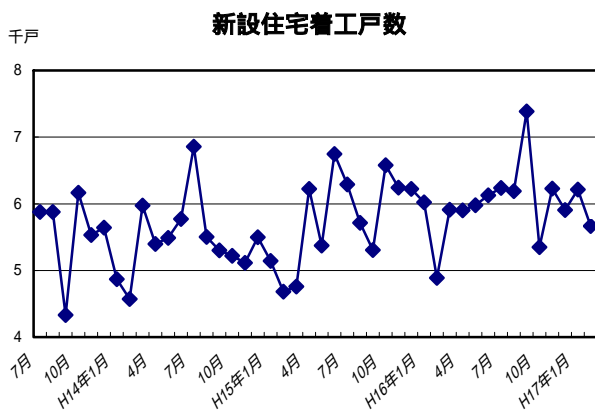
3月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、34,242台となり、前年同月比 1.7%と2か月連続の減少。



## (5) 住宅投資

### 増加基調

2月の新設住宅着工戸数は5,665戸となり、前年同月比+15.9%と2か月連続で前年実績を上回った。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 5.5%)は減少したものの、貸家(同+6.8%)、分譲(同+42.1%)が増加し、全体では前年同月比+15.9%となった。

## (6) 企業動向

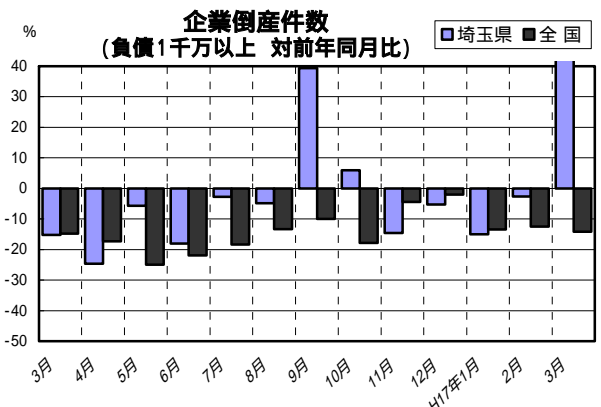
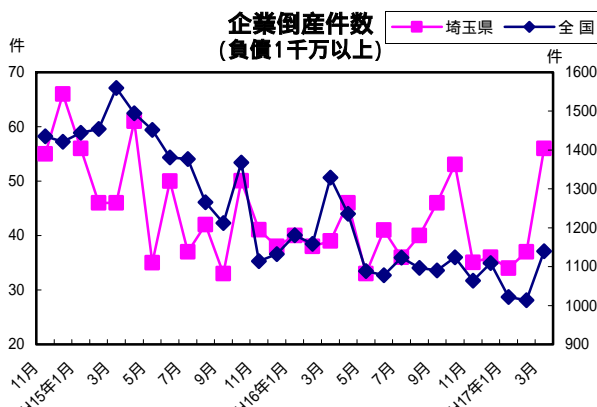
### 倒産

#### 減少沈静化

3月の企業倒産件数は56件となり、前年同月比+43.6%と5か月ぶりに前年実績を上回った。

3月の負債総額は、99億3千万円となり、前年同月比では+121.3%となった。

件数・金額とも増加したが負債5億円以上の倒産は6件にとどまり、小口倒産が大半を占めた。大企業の好調さが伝えられる中、中小零細企業との格差がますます拡大している状態が続いている。



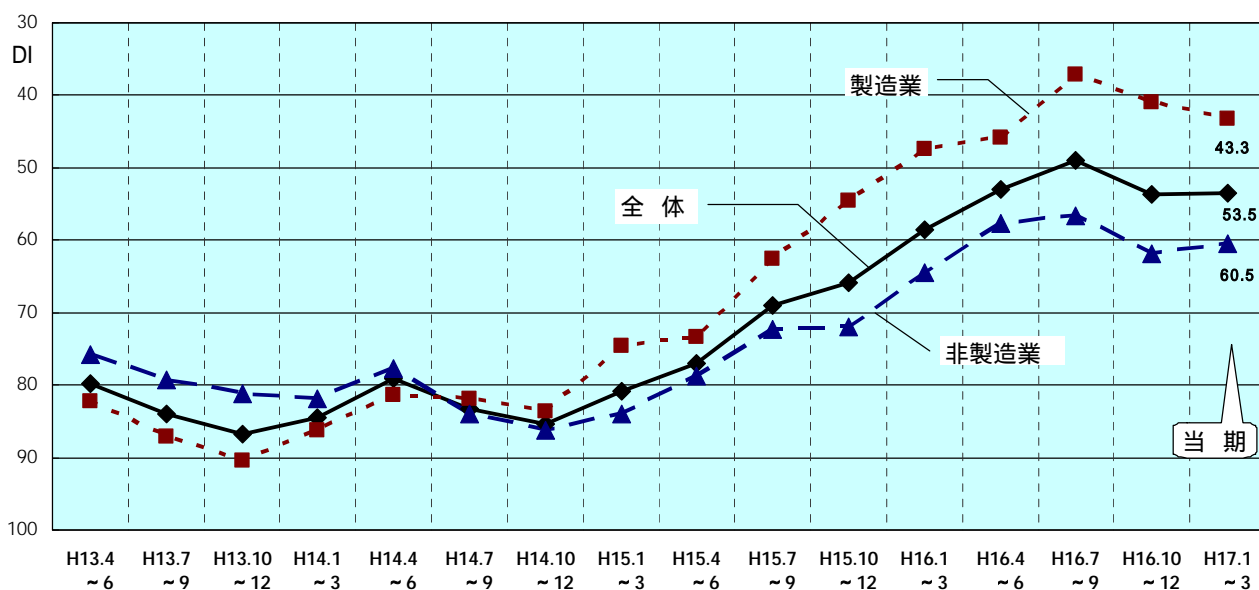
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感はほぼ横ばいだった。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

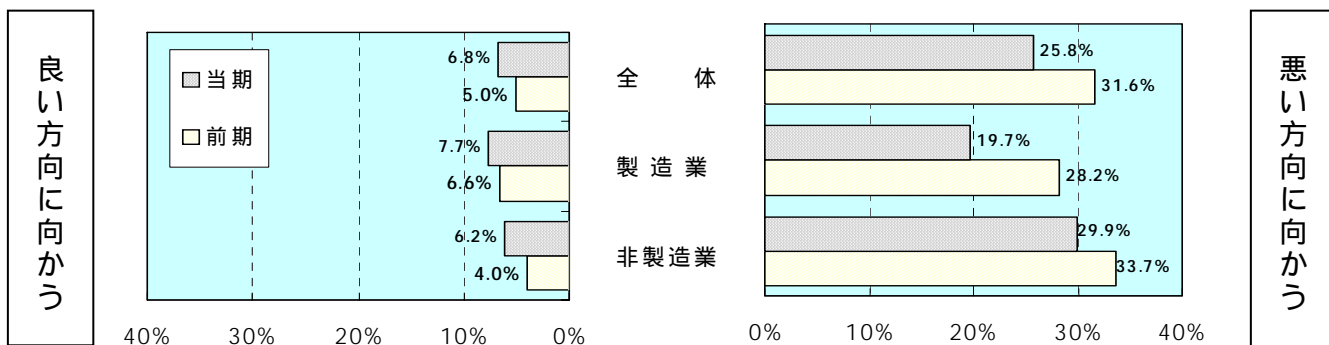
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」が57.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.5となった。前期（53.7）と比較すると0.2ポイントとわずかに上昇し、ほぼ横ばいだった。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は6.8%で前期（5.0%）に比べわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は25.8%で前期（31.6%）に比べ5.8ポイント減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成17年2月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI**を規模別にみると、大企業は「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	16年10～12月 前回調査	17年1～3月 現状判断	17年4～6月 見通し	17年7～9月 見通し
全規模（全産業）	2.9	8.2	0.0	0.0
大企業	4.8	10.0	10.0	10.0
中堅企業	3.0	4.8	1.6	8.1
中小企業	10.7	20.2	4.6	10.1
製造業	8.3	4.3	13.8	5.3
非製造業	0.7	10.9	9.5	3.6

（回答企業数231社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

### 設備投資

平成16年11月調査の日本政策投資銀行「2004・2005年度設備投資動向調査」における埼玉県内の2004年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,145億円、前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。

### 埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度 実績	2004年度 計画	04年度計画 伸び率	05年度計画 伸び率
全産業	3,039	3,145	3.5	3.9
製造業	979	1,032	5.5	1.7
非製造業	2,061	2,112	2.5	4.6

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年2月を中心に》

2005年4月7日

〈 管内経済は、一部に弱い動きがみられ、  
回復が緩やかになっている 〉

#### ポイント

管内経済は、一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっている。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられ、持ち直しが緩やかになっている。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

#### 経済情勢の概況

##### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業や輸送機械工業等の生産が減少したことから、2か月ぶりの低下となった。生産はこのところ一進一退で推移し、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車の生産が堅調なことから、引き続き高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、引き続き堅調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置の生産が先月好調だった反動で減少したことなどから、このところ一進一退で推移している。電子部品・デバイス工業は、半導体の生産に減速感がみられることから、低下傾向で推移している。電機機械工業は、低下傾向で推移している。情報通信機械工業は、携帯電話の生産が引き続き増加したものの、大型コンピュータ等が先月好調だった反動で減少したことなどから、概ね横ばいとなっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、3月、4月ともに上昇を予測している。

（2月鉱工業生産指数：前月比 1.8%、出荷指数：同 4.3%、在庫指数：同 0.5%）

##### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、一部に弱い動きがみられ、持ち直しが緩やかになっている。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月ぶりの低下となったものの、景気の先行判断DI（家計動向関連）は2か月連続で上昇し、横ばいを示す50を6か月ぶりに上回った。

大型小売店販売額は、前年（うるう年）に比べて営業日数が1日減（日曜日が1日減）であったことなどから12か月連続の減少となった。百貨店販売額は、低めの気温により春物衣料に動きがみられず、「衣料品」が大幅に前年を下回ったことから、2か月ぶりの減少となった。スーパー販売額は、主力の「飲食料品」が伸び悩んだことなどから、12か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、5か月ぶりの減少となったものの、引き続き堅調に推移している。家電販売額は、前年に比べて営業日数が1日減であったことに加え、パソコンが低調だった

ことなどから、7か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車が好調を持続しているものの、普通乗用車が新型車効果の一巡等により引き続き減少したことなどから、2か月連続の減少となった。

（2月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 2.8%、2月大型小売店販売額：既存店前年同月比 7.9%、百貨店販売額：同 8.1%、スーパー販売額：同 7.7%、2月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 2.8%、2月家電販売額：前年同月比 10.5%、2月乗用車新規登録台数：前年同月比 1.0%）

住宅着工は、2か月ぶりの減少となった。

住宅着工は、2か月ぶりの減少となった。持家はこのところ減少している。貸家は堅調に推移している。分譲住宅は、2か月ぶりの減少となった。

（2月新設住宅着工戸数：前年同月比 3.5%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、19か月連続の減少となった。

（2月公共工事請負金額：前年同月比 4.8%）

## **雇用情勢等**

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は2か月ぶりの上昇となり、新規求人数は3か月ぶりの増加となった。また、事業主都合離職者数は29か月連続、南関東の完全失業率は12か月連続でそれぞれ前年を下回っている。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（2月有効求人倍率 季調値 : 1.04倍、2月南関東完全失業率 現数値 : 4.7%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、5か月連続の減少となった。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は5か月連続の減少となった。

（2月企業倒産件数：前年同月比 20.4%）



## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年1月

### (総括判断)

**一部に弱い動きがみられ、全体として**

**緩やかな回復の動きが鈍化している。**

### (総括判断の理由)

個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加する見込みとなっている。一方、住宅建設は一進一退となっており、生産活動は弱い動きとなっている。また、景況感は「下降」超に転じている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善の兆しがみられる。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱い動きとなっている。乗用車販売は、普通車、軽自動車は前年を上回って推移しており、小型車も足元で前年を上回り、全体では底固い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底固く推移している。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回っている。
住宅建設	一進一退となっている。	分譲戸建が増加しているものの、持家が一進一退となっており、貸家、分譲マンションが減少している。
設備投資	増加する見込みとなっている。	16年度計画は、製造業で前年比32.3%、非製造業で同4.1%、全産業で同17.9%増加する見込みとなっている。
産業活動	弱い動きとなっている。	輸送機械は一進一退となっているものの、一般機械、化学工業はこのところ弱い動きとなっており、電気機械も低調となっている。
企業収益	16年度下期、通期ともに増益見込みとなっている。	全産業で見ると、16年度下期は前年比7.4%の増益見込み、通期でも同13.9%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。	16年10-12月期の景況判断BSIは、大企業が4.8%ポイント、中堅企業が3.0%ポイント「上昇」超となっており、中小企業は10.7%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、改善の兆しがみられる。	常用雇用指数が前年を下回って推移しているものの、有効求人倍率はこのところ上昇している。なお、製造業の所定外労働時間は前年を上回っている。

**(総括判断)**

**一部に弱い動きもみられ、全体として**

**このところ回復の過程に一服感がみられる。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、輸出は、引き続き前年を上回っており、16年度の設備投資計画は、増加見込みとなっている。一方、個人消費は、乗用車の新車登録台数が底固い動きとなっているものの、大型小売店販売額が引き続き前年を下回っており、家電販売額も弱い動きとなっているなど、このところ弱い動きがみられる。また、住宅建設は、全体としてやや弱い動きとなっている。このような需要動向のもと、生産活動は、電気機械や輸送機械が増加しているものの、化学、電子部品・デバイスや一般機械が減少するなど、弱含んでいる。なお、16年度下期の企業収益は、増益見込みとなっているものの、増益幅は縮小する見込みとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きもみられ、全体としてこのところ回復の過程に一服感がみられる。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、製品在庫や一部生産財需給の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (3/25~4/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 3/25 再生機構、買い取り債権1兆円超

産業再生機構は25日、ミサワホーム等4社の再建買い取りを決定する。03年4月に設立した機構は41件の支援を手がけ、買い取り債券総額は1兆円超となった。

#### 3/29 地方公務員4.6%超削減

総務省は地方公務員の人員削減を全国の自治体に求める地方行革指針をまとめた。職員定数削減の数値目標を初めて導入、今後5年間で4.6%超の純減とした。

#### 4/5 郵政民営化法案骨子決定

政府が決定した郵政民営化法案骨子で、郵便貯金と簡易保険の完全民営化が固まった。個人金融資産の1/4を占める「官」の資金の流れを「民」に移す構造改革の一環。

#### 4/6 国保の赤字穴埋め急増

自営業者らが加入し、市町村が運営する国民健康保険の財政難が続いており、国保の赤字を穴埋めするため、市町村の一般会計から繰り入れた額は2003年度で3,800億円強に達し、5年間で25%増えた。

#### 4/6 ガソリン値上がり全国に波及

原油価格の高騰を受け、4月に入り全国給油所のガソリン価格が一斉に値上がり、3月末比4円~8円上昇し、120円を上回る地域も出てきた。

#### 4/8 電機大手、増益へ

電機大手が06年3月期に営業利益で増益を確保する見通しとなった。東芝は前期比6%増、三菱電機も同8%増、前期業績が低迷したNECも二桁増を見込む。

#### 4/13 企業年金 利回り2年連続プラス

04年度の運用利回りは5.0%と2年連続でプラスを確保。外貨建て資産の運用が寄与。年金運用の改善により母体企業は追加負担をしなくて済み、業績の下支えになりそうだ。

#### 4/15 健保解散27組合 2004年度も高水準

04年度の主に大企業の会社員が加入する健康保険組合の解散数は27組合で、02年度(37)、03年度(36)に続く過去3番目の高水準。保険料収入が伸び悩む一方で医療費が増えているのが背景。05年度も組合の半数が赤字の見通し。

#### 4/18 年間一時金は3.4%増加【05年賃金動向調査】

主要企業の平均賃上げ率は1.52%となり、前年実績比0.1%低下ながら、年間一時金(ボーナス)の平均支給額は3.43%増で3年連続で増える見通し。

#### 4/20 「21世紀ビジョン了承」

経済財政諮問会議は専門調査会による「日本21世紀ビジョン」の報告を了承。ビジョンは生産性の向上や海外との経済統合推進、公共サービス効率化の3つの戦略を実現すれば、2030年の日本経済は人口減少を乗り越え活力を維持できると指摘。

#### 4/21 環境税の専門委設置

中央環境審議会は環境税が経済に与える影響を検討する専門委員会の設置を決定。環境税の導入による産業競争力や国民経済への影響等について検討する。

#### 4/21 国債、人気で増減 財務省、安定消化へ新制度

財務省は2006年度から国債の市場取引を活発にする対策を開始。金融機関が市場で売れずに抱えている国債を買い取る一方、人気が高く市場で品不足になっている国債を増発する。市場のゆがみを無くして金利安定につなげる。

#### 4/22 法人減税 延長論が浮上

年間6千億円にも上る法人税の減税措置を廃止するか延長するかが06年度税制改正の焦点に浮上。経済産業省は期限延長を求める見通し。

## 市場動向

### 3 / 25 個人向け国債 販売最高へ

今月10日から販売を始めた個人向け国債の販売額が約2兆円と、過去最高を更新する見通し。ペイオフ解禁で新たな運用先を探す個人投資家の関心が高い。

### 3 / 25 円相場続落

24日の東京外国為替市場円ドル相場終値は98銭円安の106円40銭。米消費者物価指数の上昇や利上げ加速の期待感から、円売り・ドル買いが先行。

### 3 / 30 株、今年最大の下げ 円、5か月ぶり安値

29日の東京市場で株安・円安が進行し、日経平均は192円安の11,599円と今年最大の下げを記録。米国インフレ懸念から金利先高感が強まっていることが背景。

### 4 / 1 円相場反落

日銀短観による大企業製造業の景況感が市場予測を下回ったことで、海外勢が円売りを先行し、終値は107円26銭（前日比31円安）。米景気の底堅さと金利先高観が揺るがない限り、円相場は当面軟調に推移するとの見方が多い。

### 4 / 6 日銀 金融政策を現状維持

日銀は金融政策の現状維持を決めた。金融機関が自由に使える手元資金量を示す当座預金残高の誘導目標を「30兆～35兆円程度」に据え置き、景気の現状判断も「基調としては回復を続けている」と据え置いた。

### 4 / 7 日経平均11,800円を回復

日経平均株価が約2週間ぶりに11,800円を回復。原油高の一服や米国株の上昇など外部環境の好転を手がかりに買いが優勢。

### 4 / 12 円、対ユーロで下落

米金利の先高観を背景とするドル高基調のなか、日本は景気のもたつきが円安要因となっており、ユーロは第2の基軸通貨の位置付けから底堅い展開。

### 4 / 12 日本株組み入れ比率5か月ぶりに低下

国内の資産運用担当者らを対象にした月次調査によると、日本株の組み入れ比率を示す指数が前月比2.6ポイント低い62.3と5か月ぶりに低下。原油価格の高騰を受けて、米国で長期金利が上昇するなど投資環境が悪化したことが影響。

### 4 / 15 30年国債 応札倍率4.21倍 3年ぶり高水準

新発30年国債（第18回、4月債）の入札は応札倍率が4.21倍と2002年5月債以降の高水準となった。生保や外国人投資家の需要が底堅く順調な結果となった。

### 4 / 16 日経平均、下げ幅今年最大に並ぶ

日経平均株価が5日続落し、2か月ぶりに11,400円を割り込んだ。前日比192円48銭の下げ幅は3/29日と並び今年最大。米国株式相場の連日の大幅安や中国の動向が影響。

### 4 / 19 日経平均 終値1万1000円割れ

18日の東京株式市場で日経平均株価が急落し、終値で10,938円44銭と約4か月ぶりに11,000円を下回った。下落幅は432円25銭と今年最大。米国株式相場が大幅安となったことに加え、中国で反日運動に対する警戒感から。

### 4 / 21 長期金利が1.25%に低下 1年2か月ぶり水準

長期金利の代表的指標である新発10年物国債利回りが前日比0.03%低い1.25%に低下。1年2か月ぶりの低い水準。週初に急落した株式相場の戻りが鈍い上、米企業の先行き不透明感や中国の反日デモの影響から景気減速懸念が背景。

### 4 / 23 日経平均 2日ぶりに1万1000円回復

前日に米国株式市場でダウ工業株30種平均が今年最大の上げ幅となったことを受け、安心感から幅広い銘柄に買いが入った。

## 景気・経済指標関連

### 3 / 25 景況先行き改善見込む【法人景気調査】

1-3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況感判断指数は前期比 1.5ポイントだが、来期4-6月期は改善を見込む企業が多い。

### 3 / 26 消費者物価 6年連続で下落【総務省 消費者物価指数】

04年度の東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品除）は前年比0.2%低下。パソコンや電気代などの下落が響き、デフレ傾向が依然続いていることを示した。

### 3 / 30 失業率 4.7%に悪化【総務省】

2月の完全失業率は4.7%となり、前月比0.2ポイント上昇。雇用情勢の好転をにらんで新たに職探しを始めた人が増えていることが影響。悪化は7か月ぶり。

### 4 / 1 製造業 2期連続悪化【日銀短観】

企業の景況感を示す業況判断指数は大企業製造業で昨年12月の調査に比し、8ポイント低下し、プラス14となり、2.4半期連続の悪化。IT関連産業などの生産調整と原材料不足が響いた。非製造業の景況感は横ばいで踏みとどまる。

### 4 / 6 実質消費支出 全世帯3.7%減【総務省全世帯家計調査】

2月の1世帯あたり消費支出は月平均274,100円であり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比3.7%減となり、2か月ぶりにマイナスに転じた。

### 4 / 7 景気一致指数50%割れ【内閣府】

2月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が16.7%となり、景気が上向きかどうかを判断する50%を2か月ぶりに割り込んだ。

### 4 / 8 「回復緩やかに」判断を据え置き【関東経済産業局】

2月の景気動向について、鉱工業生産活動や個人消費などに目立った変化は見られず、3か月連続で景気判断を据え置いた。

### 4 / 9 3月街角景気 3か月連続改善【内閣府】

街角の景況感を示す現状判断指数は49.5となり、前月比3.9ポイント上昇した。旅行や小売など消費関連が好調だった。

### 4 / 9 機械受注 2月4.9%増【内閣府】

国内の設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は1月に比し4.9%増の1兆92億円だった。電気機械工業業の受注増などを背景に3か月ぶりの増加。

### 4 / 15 倒産 13年ぶり低水準【帝国データバンク】

04年度の全国企業倒産件数は（負債総額1,000万円以上）13,276件で、前年度より15.9%減少。減少は3年連続で、14,000件を下回るのは13年ぶり。

### 4 / 16 消費者心理指数 3か月ぶり低下、基調判断は据え置き【内閣府】

消費者心理を示す消費者態度指数は2人以上の一般世帯で45.2となり、2月に比べ2.4ポイント低下。指数は3か月ぶりに下がったが、内閣府は「消費マインドはほぼ横ばい」との基調判断を据え置いた。

### 4 / 17 都市圏公共投資 3 - 4割減少 92年から10年で【総務省】

総務省の行政投資実績をもとに02年度と92年度の投資額を比較すると、37都道府県がマイナス。東京、神奈川、千葉、大阪の減少幅が40%台で、埼玉、兵庫も3割減。

### 4 / 20 景気一致指数昨年9 - 12月改定値 4か月連続50%割れ【内閣府】

景気の現状を示す一致指数が30%となり、速報から13.3%の上方修正となったが、景気判断の境目となる50%割れは4か月連続。同指数からみた景気の基調判断は「一進一退で推移」のまま据え置き。

### 4 / 20 小企業の景況感 3期連続で悪化【国民公庫1-3月調査】

国民公庫の1-3月の全国小企業動向調査によると業況判断DIはマイナス44.5と昨年10-12月に比べ2.8ポイント低下。低下は3期連続。同公庫は「景況感の改善にかけりが強まっている」とみている。

## 地域動向

### 3 / 30 有効求人倍率0.01ポイント低下【埼玉労働局】

2月の県内有効求人倍率は0.84倍となり、前月を0.01ポイント下回った。雇用の先行指数とされる新規求人数は、サービス業をけん引役に前年同月比14.1%増加。

### 4 / 1 さいたま市、岩槻市を編入合併

さいたま市は岩槻市を編入合併し、同市十番目の区となる岩槻区が誕生。一方、秩父市、吉田町、荒川村、大滝村が対等合併し、新「秩父市」も誕生。

### 4 / 5 県内運送業、排ガス規制響き、中小の収益低下

首都圏で始まった排ガス規制により、規制適合車の買い替えに伴う、コストアップから、売上規模が小さいほど、直近決算期が最終黒字の企業の割合は低下。

### 4 / 7 県内グループホームの設置ペース減速

グループホームの急増による、介護保険財政の悪化につながる懸念があるため、市町村が新設を抑制。さいたま市は基本的には新設を認めない方針。

### 4 / 7 信用保証協会「企業支援グループ」設立

協会への相談は2004年度で約540件と前の年に比べ3倍に増加。中小企業は資金調達などで課題が多く、資金調達の他、事業再生についてもアドバイスする。

### 4 / 9 緑地保全に市民管理制度導入

県は10月、緑地を土地所有者に代わり市民団体が管理する「市民管理協定制度」を導入する。今年度の補助金は500万円の予定。

### 4 / 12 県内鉱工業生産04年は0.9%上昇

04年の県内鉱工業生産指数は92.6で前年比0.9%上昇し、2年連続での前年比増加。一般機械工業や輸送用機械が伸び、19業種中12業種の生産指数が上昇。

### 4 / 13 県内公共工事請負額11%減少

04年度の県内公共工事請負額は3,809億円で前年比11%減少。6年連続の減少で、16年ぶりに4,000億円を割れ。厳しい財政状況から市町村からの発注が大幅に落ち込んだ。

### 4 / 16 4-6月産業天気図 景気底堅く【埼玉りそな産業協力財団】

4-6月の埼玉県内主要産業動向調査（産業天気図）によると、IT事業の在庫調整や原油価格の高騰が懸念されるが、企業の動向は概ね好調で景気も底堅く推移する見込み。産業別では輸送用機械が「晴れ」を継続。

### 4 / 19 県、医療機関向け制度融資 「高度専門充実図る」

県は高度専門医療機関や地域の中核的な医療機関の整備を促す制度融資を導入する。生命の危機にある患者を受け入れる三次救急医療や小児医療などを手がける民間医療機関の新増設を対象。

### 4 / 20 県内小企業の業況小幅改善【国民公庫1-3月調査】

国民公庫による「埼玉県小企業動向調査」によると、1-3月の業況判断DIは、昨年10-12月と比べ1.4ポイントの小幅改善。同公庫では「依然、景況感の改善傾向にかげりがみられる」としている。

### 4 / 22 企業誘致作戦 3か月で立地23件

埼玉県は今年1月から始めた「企業誘致大作戦」の進捗状況を発表。3月までの立地件数は23件。07年までに100件の立地を目指しており、目標を上回るペースで進んでいる。

### 4 / 22 産学官連携の次世代事業 県、研究費を補助

埼玉県は大学の研究成果を次世代の事業に育てるために、補助金制度を実施すると発表。民間企業等と共同研究を進める大学や県内で起業を検討している大学生が対象。資金面で県が支援することで県内における新産業の育成を促すねらい。

### 4 / 23 春闘県内妥結状況 賃上げ率1.63%に改善

交渉が妥結した58の労働組合では平均賃上げ率が1.63%。過去最低だった04年の1.44%を0.19%上回る。電機機器・化学等が1.9%の賃上げにてけん引。

### ( 3 ) 県内の主な動き

2005年4月現在

平成17年度	つくばエクスプレス（常磐新線）開業決定（17年8月24日）
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定（寄居町） JR新宿 - 東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 2006年FIBAバスケットボール世界選手権開催 （18年8月19日～18年9月3日） 高速埼玉新都心線（新都心～第二産業道路）開通予定
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT～久喜白岡JCT開通予定 JR浦和駅東口再開発事業完工予定 大久保浄水場排水処理施設更新事業完工予定 交通博物館がさいたま市に移転・開業予定
平成20年度	全国高等学校総合体育大会開催
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。



- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成17年5月6日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 鈴木・加藤

電話 048-830-2143

Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)